



平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月16日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社**
 コード番号 7427

上場取引所 東証2・大証2
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 松田好弘

TEL (0798)41-8317

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	51,679	15.0	828	31.5	831	33.4
15年2月期	44,935	3.2	629	14.4	622	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	450	112.1	87 66	84 94	8.4	5.4	1.6
15年2月期	212	651.3	42 95	-	4.2	4.3	1.4

(注) 持分法投資損益 16年2月期 0百万円 15年2月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 4,946,465株 15年2月期 4,946,468株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	16,623	5,539	33.3	1,116 55
15年2月期	14,355	5,138	35.8	1,038 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 4,946,465株 15年2月期 4,946,465株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	484	62	92	1,393
15年2月期	324	222	60	1,063

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,108	475	212
通期	56,216	950	465

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円61銭

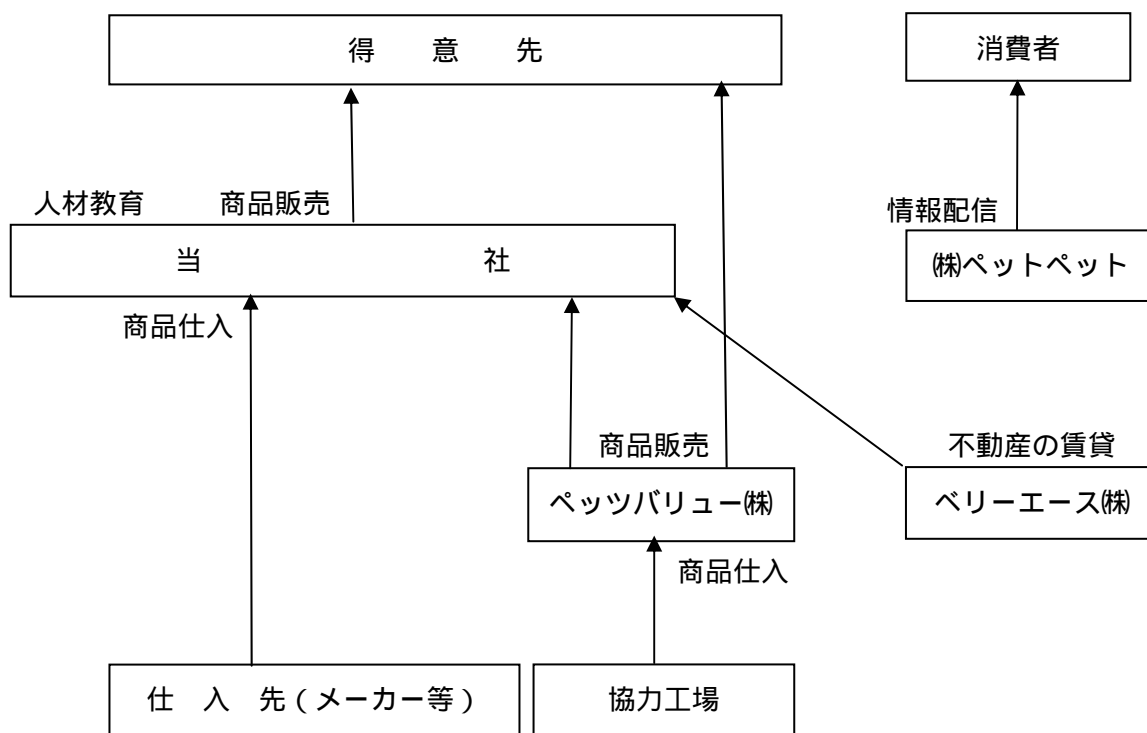
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照してください。

(1) 企業集団の状況

- 1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・情報・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売業	連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業	
(株)ペットペット	インターネット関連事業(ペット関連のインターネットサイト運営)	

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2) - 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と 18,000 アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国 23 ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社及び当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを基本理念とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社及び当企業グループはペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚をもち、業界の発展と健全な成長に貢献していく所存であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、1株当たり年間普通配当金を16円とさせていただいておりますが、東京証券取引所市場第二部への上場を記念して、記念配当金を2円とし、合計18円とする予定であります。なお、中間期に普通配当金として8円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となる予定であります。

3 中・長期的な会社の基本方針

前々期初に、当社及び当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション21」を策定し、その中で以下の5つの基本戦略を定めました。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当社及び当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく方針であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。

- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の持続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。
- (3) 上記 2 名の社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けるとともに、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低 1 回開催しております。
- (5) 会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、警察当局より指導を受けております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制的動向など知識の習得に努めております。

なお、当社では意思決定、業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために執行役員制度を平成 16 年 5 月より導入する予定にしております。

また、役員の在任期間に連動した役員退職慰労金制度を廃止し、成果責任を明確にした役員

報酬制度を目指したいと考えております。

制度の廃止につきましては、平成 16 年 5 月 26 日開催予定の当社第 33 回定時株主総会にて役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の決議を得た上で実施いたします。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、米国を中心に世界景気が回復する中で、輸出が増加した企業の設備投資の拡大、賃金・雇用の拡大により、企業収益の改善が続き、景気回復への予兆が感じられました。

ペット関連業界におきましては、業界大手の民事再生法の適用申請に始まった業界内部における企業淘汰や業界トップクラスの卸売業者が日用雑貨卸業者と業務提携を行うなど、淘汰・再編が進んでいる状況にあります。また、ペットフードにおきましてはBSE（牛海綿状脳症）及び鳥インフルエンザなど、原材料の調達リスクが懸念されましたが、前回のBSE問題を教訓としてペットフードメーカー各社が、安全な原産地を確保した結果、特に問題なく推移しております。逆に家族の一員としてのペットの「食」への安全性を重視する意識が高まり、プレミアムペットフードなど高価格帯の需要が増大し、ペット関連業界は、継続的な成長を続けております。

このような状況の中で、当企業グループは企業価値を高めるために平成14年2月期を起点とした中期経営計画「ペット・ソリューション21」に基づき、基幹事業である卸売事業を中心に、商品開発事業、店舗開発事業、生体オークション事業、人材教育事業及び情報配信事業を総合的に展開してまいりました。

卸売事業に関しましては、プレミアムペットフードとペット用品の品揃えを核として、関東・中部・関西圏を中心に新規得意先の開拓と既存得意先との取引の深耕による販売の拡大に注力いたしました。特に、関東圏につきましては、売上高の大幅な伸びに対応する出荷体制の整備により、生産性の向上、コスト比率の低減を実現しております。また、得意先別メーカー別営業利益管理システムの導入による個別メーカー別の損益をベースに粗利改善に取り組んでおります。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、売上高は前期比119.3%と順調に推移しております。

また、同社で行っております店舗開発事業につきましては、生体販売を主体としたペット・コミュニティ・プラザ（略称「PCP」）を積極的に拡大し、現在直営3店舗とFC40店舗で運営しております。

生体オークション事業につきましては、小型室内犬ブームに後押しされて、取引金額も増加し、その規模を順調に拡大しております。

教育事業につきましては、堅調に推移しております。

株式会社ペットペットで展開しております情報配信事業につきましては、携帯情報の売上が順調に伸びておりますが、インターネットサイトのアクセス数も増加していることから、今後も閲覧ユーザーに有益な情報を流すことによりサイト価値を高め、収益構造を強化してまいります。

以上の結果、売上高は516億7千9百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益は8億3千1百万円（前連結会計年度比33.4%増）、当期純利益は4億5千万円（前連結会計年度比112.1%増）となり、2期連続の増収増益を達成するとともに、当期純利益につきましては過去最高益となりました。

また、当社単独の売上高は502億3千3百万円（前期比14.3%増）、経常利益は8億1千9百万円（前期比63.2%増）、当期純利益は4億4千2百万円（前期比81.9%増）となり、当期純利益につきましては過去最高益となりました。

なお、当社は平成15年12月18日に東京証券取引所市場第二部に上場させていただきました。

2 次期の見通し

今後のわが国の景気の見通しにつきましては、企業収益の改善や株式市場の持ち直しなどにより回復の兆しは見られますが、年金、医療費の負担増などの将来に対する不安から、経済のファンダメンタルズである個人消費は大きく改善せず、景気は不透明な状況が続くものと予想されます。このような見通しの中で、ペット業界は引き続き成長が見込まれるものと予測されますが、業界の淘汰・再編が進み、異業種の参入も予想されることから価格競争は一段と厳しさを増すものと考えております。

このような中で、当企業グループは、平成17年2月期を起点とする中期経営計画「ペット・ソリューション21 Ver.2」を策定し、異業種卸に対抗するためにコアとなるペットフード・用品卸のより一層のローコストオペレーションを推進してまいります。

また、営業戦略として関東・中部・関西圏における新規開拓を重点的に行うとともに、生産性の向上及びコスト削減を図るために、3支社3支店体制に組織を変更いたしました。この体制の下で得意先別メーカー別営業利益管理システムの活用により、さらに利益管理を強化し、業績の向上を目指してまいります。

ペッツバリュー株式会社の次期連結会計年度は、商品開発事業におきましては、当社とのジョイントで商品開発プロジェクトチームを編成し、当社からの商品情報を基本情報として新商品の開発に努めるとともに、併せて店舗開発事業も引き続き積極的に推進していく方針であります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当企業グループ一丸となって課題に取り組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

以上により、平成17年2月期の売上高は562億1千6百万円（前期比8.8%増）、経常利益は9億5千万円（前期比14.3%増）、当期純利益は4億6千5百万円（前期比3.2%増）を見込んでおります。

また、当社単独の売上高は547億6千2百万円（前期比9.0%増）、経常利益は9億3千万円（前期比13.6%増）、当期純利益は4億6千1百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

3 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、13億9千3百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが9千2百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが4億8千4百万円の収入超過になったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は4億8千4百万円となり、前連結会計年度の3億2千4百万円から増加いたしました。これは、主に売上債権の増加やたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千2百万円となり、前連結会計年度の2億2千2百万円から減少いたしました。これは、主に平成15年3月に竣工しましたエコーペットビジネス総合学院に係る支出1億1千4百万円（内装設備、賃貸主に対する建設協力金等）を行ったものの、定期預金の解約による収入1億2千5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9千2百万円となりました。これは、主に配当金の支払額7千9百万円によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率（％）	37.0	34.9	35.8	33.3
時価ベースの自己資本比率（％）	49.6	21.7	19.5	44.6
債務償還年数（年）	2.5	7.7	7.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	8.9	10.8	15.2

（注）各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表等
(3) - 1 連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,188,673		1,393,724		205,050
2. 受取手形及び売掛金	7,675,491		9,326,108		1,650,617
3. たな卸資産	2,004,075		2,158,761		154,686
4. 繰延税金資産	85,091		94,579		9,487
5. 未収入金	912,210		1,023,544		111,333
6. その他	44,960		53,714		8,753
7. 貸倒引当金	149,367		147,232		2,134
流動資産合計	11,761,134	81.9	13,903,199	83.6	2,142,064
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	633,965		681,814		47,848
建物及び構築物	1,410,535		1,518,071		107,536
減価償却累計額	776,569		836,257		59,687
2. 土地	740,696		740,696		-
3. その他	100,014		30,609		69,405
その他	175,343		115,191		60,151
減価償却累計額	75,328		84,582		9,254
有形固定資産合計	1,474,676	10.3	1,453,120	8.7	21,556
(2) 無形固定資産					
その他	13,146		13,017		129
無形固定資産合計	13,146	0.1	13,017	0.1	129
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	368,702		493,945		125,242
2. 長期貸付金	106,268		147,557		41,289
3. 繰延税金資産	133,097		106,312		26,785
4. その他	597,460		541,399		56,061
5. 貸倒引当金	98,663		34,734		63,929
投資その他の資産合計	1,106,867	7.7	1,254,482	7.6	147,615
固定資産合計	2,594,690	18.1	2,720,619	16.4	125,929
資産合計	14,355,825	100.0	16,623,819	100.0	2,267,994

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,386,200		7,083,150		1,696,949
2. 短期借入金	430,000		430,000		-
3. 一年以内返済予定長期借入金	963,000		1,000,000		37,000
4. 未払法人税等	96,167		265,704		169,537
5. 賞与引当金	67,700		72,800		5,100
6. その他	776,086		898,522		122,436
流動負債合計	7,719,153	53.8	9,750,177	58.7	2,031,023
固定負債					
1. 長期借入金	1,000,000		950,000		50,000
2. 退職給付引当金	104,550		105,438		887
3. 役員退職慰労引当金	189,217		203,572		14,354
4. その他	204,830		74,720		130,110
固定負債合計	1,498,599	10.4	1,333,731	8.0	164,867
負債合計	9,217,753	64.2	11,083,909	66.7	1,866,156
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,422,057	9.9	-	-	1,422,057
資本準備金	1,365,595	9.5	-	-	1,365,595
連結剰余金	2,354,821	16.4	-	-	2,354,821
その他有価証券評価差額金	4,295	0.0	-	-	4,295
自己株式	107	0.0	-	-	107
資本合計	5,138,072	35.8	-	-	5,138,072

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資本金	-	%	1,422,057	%	1,422,057
資本剰余金	-	-	1,365,595	8.2	1,365,595
利益剰余金	-	-	2,712,271	16.3	2,712,271
その他有価証券評価差額金	-	-	40,092	0.2	40,092
自己株式	-	-	107	0.0	107
資本合計	-	-	5,539,910	33.3	5,539,910
負債、少数株主持分及び資本合計	14,355,825	100.0	16,623,819	100.0	2,267,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 2 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	44,935,306	100.0	51,679,872	100.0	6,744,566
売上原価	38,834,087	86.4	44,920,573	86.9	6,086,486
売上総利益	6,101,219	13.6	6,759,299	13.1	658,080
販売費及び一般管理費	5,471,417	12.2	5,930,910	11.5	459,493
1. 荷造運搬費	1,439,633		1,839,821		400,188
2. 貸倒引当金繰入額	-		3,000		3,000
3. 報酬・給与・手当	1,933,989		1,910,153		23,835
4. 賞与引当金繰入額	67,700		72,800		5,100
5. 退職給付費用	25,817		13,875		11,941
6. 役員退職慰労引当金繰入額	14,149		14,354		205
7. 福利厚生費	217,917		238,738		20,821
8. 減価償却費	66,064		81,158		15,094
9. 不動産賃借料	387,052		384,090		2,962
10. その他	1,319,092		1,372,916		53,823
営業利益	629,802	1.4	828,389	1.6	198,586
営業外収益	36,937	0.1	53,878	0.1	16,940
1. 受取利息	1,421		3,052		1,630
2. 受取配当金	2,532		2,158		373
3. 受取賃貸料	12,838		14,489		1,650
4. 生命保険契約解約返戻金	-		6,404		6,404
5. 受取事務手数料	-		6,452		6,452
6. 持分法による投資利益	1,451		208		1,243
7. その他	18,693		21,113		2,420

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
営業外費用	43,874	0.1	51,112	0.1	7,238
1. 支払利息	30,148		31,854		1,706
2. 手形売却損	5,201		6,184		983
3. 支払信託手数料	5,208		7,379		2,171
4. 貸倒損失	-		5,449		5,449
5. その他	3,317		243		3,073
経常利益	622,865	1.4	831,155	1.6	208,289
特別利益	27,527	0.1	7,488	0.0	20,038
1. 投資有価証券売却益	3,823		2,017		1,806
2. 貸倒引当金戻入益	13,861		5,471		8,390
3. 役員退職慰労引当金戻入益	9,842		-		9,842
特別損失	119,382	0.3	5,294	0.0	114,087
1. 固定資産除却損	22,407		3,702		18,704
2. 投資有価証券売却損	38		51		13
3. 投資有価証券評価損	8,949		-		8,949
4. 会員権評価損	12,000		-		12,000
5. 貸倒引当金繰入額	53,000		50		52,950
6. リース契約解約損	22,987		1,490		21,496
税金等調整前当期純利益	531,010	1.2	833,348	1.6	302,338
法人税、住民税及び事業税	300,324	0.7	395,956	0.7	95,631
法人税等調整額	18,252	0.0	13,156	0.0	31,409
当期純利益	212,432	0.5	450,549	0.9	238,116

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)		比較増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		2,228,247		-	2,228,247
連結剰余金減少高					
1. 配当金	79,143		-		79,143
2. 役員賞与	6,715		-		6,715
(うち監査役賞与)	(1,000)	85,858	-	-	85,858
当期純利益		212,432		-	212,432
連結剰余金期末残高		2,354,821		-	2,354,821
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	-	-	1,365,595	1,365,595	1,365,595
資本剰余金期末残高		-		1,365,595	1,365,595
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	-	-	2,354,821	2,354,821	2,354,821
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	450,549	450,549	450,549
利益剰余金減少高					
1. 配当金	-		79,143		79,143
2. 役員賞与	-		13,955		13,955
(うち監査役賞与)	-	-	(1,000)	93,099	93,099
利益剰余金期末残高		-		2,712,271	2,712,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		531,010	833,348
減価償却費		66,064	81,158
貸倒引当金の減少額		46,004	14,833
賞与引当金の増減額		3,800	5,100
退職給付引当金の増減額		2,961	887
役員退職慰労引当金の増加額		3,828	14,354
受取利息及び受取配当金		3,953	5,211
支払利息		30,148	31,854
持分法による投資利益		1,451	208
投資有価証券売却益		3,823	2,017
固定資産除却損		22,407	3,702
投資有価証券売却損		38	51
投資有価証券評価損		8,949	-
会員権評価損		12,000	-
売上債権の増加額		312,008	1,650,617
破産更生債権の減少額		136,753	17,201
たな卸資産の増減額		254,224	154,686
未収入金の増減額		99,531	111,333
仕入債務の増減額		27,553	1,696,949
未払金の増加額		-	107,569
預り保証金の減少額		-	130,090
役員賞与の支払額		6,715	13,955
その他		92,974	27,935
小 計		849,657	737,162
利息及び配当金の受取額		3,858	5,221
利息の支払額		30,010	31,801
法人税等の支払額		499,208	226,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,297	484,163

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		-	125,000
有形固定資産の取得による支出		101,982	58,083
有形固定資産の売却による収入		2,140	-
無形固定資産の取得による支出		1,510	585
投資有価証券の取得による支出		2,657	56,048
投資有価証券の売却による収入		43,960	7,800
保証金の差入による支出		20,213	11,662
保証金の返還による収入		15,494	11,550
会員権の退会による収入		-	1,769
保険積立金の増加額		24,725	25,300
保険積立金の減少額		6,602	6,425
長期前払費用の増加額		33,395	2,950
長期貸付金の増加額		106,268	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,556	62,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		4,160,000	1,730,000
短期借入金の返済による支出		4,130,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出		12,000	13,000
自己株式の買取・売却による収支差額		5	-
配当金の支払額		78,876	79,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,882	92,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		40,859	330,050
現金及び現金同等物の期首残高		1,022,814	1,063,673
現金及び現金同等物の期末残高		1,063,673	1,393,724

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり純資産額は、1,035円91銭、1株当たり当期純利益は、40円12銭であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

受取事務手数料は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における受取事務手数料は3,666千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 関連会社に対する投資有価証券	22,288 千円	22,496 千円
2. 関連会社に対する出資金	600 千円	600 千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(1) 担保提供資産		
定期預金	125,000 千円	- 千円
建物	219,553 千円	91,314 千円
土地	390,960 千円	220,500 千円
計	735,513 千円	311,814 千円
(2) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	233,000 千円	120,000 千円
長期借入金	600,000 千円	700,000 千円
預り保証金	125,000 千円	- 千円
計	958,000 千円	820,000 千円
4. 受取手形割引高	1,198,586 千円	1,503,636 千円
5. 期末日満期手形	-	

当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 63,045 千円
支払手形 548,591 千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	20,767 千円	1,460 千円
構築物	- 千円	103 千円
車両及び運搬具	150 千円	289 千円
器具及び備品	428 千円	99 千円
ソフトウェア	1,060 千円	- 千円
敷金・保証金	- 千円	1,750 千円
計	22,407 千円	3,702 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び現金勘定	1,188,673 千円	1,393,724 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>- 千円</u>
現金及び現金同等物	1,063,673 千円	1,393,724 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他		
取得価額相当額	590,368 千円	524,560 千円
減価償却累計額相当額	366,031 千円	353,451 千円
期末残高相当額	224,336 千円	171,108 千円
(無形固定資産)		
その他		
取得価額相当額	143,940 千円	193,217 千円
減価償却累計額相当額	77,888 千円	82,079 千円
期末残高相当額	66,051 千円	111,137 千円
合計		
取得価額相当額	734,308 千円	717,777 千円
減価償却累計額相当額	443,920 千円	435,530 千円
期末残高相当額	290,388 千円	282,246 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	128,984 千円	110,853 千円
<u>1 年超</u>	<u>177,738 千円</u>	<u>185,207 千円</u>
計	306,723 千円	296,061 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	154,054 千円	154,455 千円
減価償却費相当額	144,365 千円	144,444 千円
支払利息相当額	7,325 千円	6,873 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	3,829 千円	6,059 千円
<u>1 年超</u>	<u>5,787 千円</u>	<u>12,321 千円</u>
計	9,616 千円	18,381 千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	44,964	56,069	11,104	149,103	224,861	75,757
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,964	56,069	11,104	149,103	224,861	75,757
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	129,561	111,064	18,496	27,636	19,307	8,328
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	129,561	111,064	18,496	27,636	19,307	8,328
	合計	174,526	167,133	7,392	176,739	244,168	67,428

(注) 前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は8,949千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,960	3,823	38	7,800	2,017	51

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281	162,281
非上場内国債券	65,000	65,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)				当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	65,000	-	-	60,000	5,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	65,000	-	-	60,000	5,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 退職給付債務	143,233千円	150,373千円
(2) 年金資産	38,682千円	44,934千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2))	104,550千円	105,438千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
(1) 勤務費用	25,817千円	13,875千円
(2) 退職給付費用	25,817千円	13,875千円

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	44,142 千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,720 千円
未払事業税	22,751 千円
<u>その他</u>	<u>4,186 千円</u>
繰延税金資産 (流動) 小計	96,801 千円
<u>評価性引当額</u>	<u>2,222 千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	94,579 千円

繰延税金資産 (固定)

役員退職慰労引当金繰入額	82,528 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,925 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	37,252 千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	136,996 千円
<u>その他</u>	<u>1,970 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 小計	270,672 千円
<u>評価性引当額</u>	<u>137,023 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	133,649 千円

繰延税金負債 (固定)

<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>27,336 千円</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	27,336 千円

繰延税金資産 (固定) の純額

106,312 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	41.9%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	2.1%
<u>その他</u>	<u>1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9%</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。

この税率変更が当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)において、当企業グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品目別		前連結会計年度 （自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）		当連結会計年度 （自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日）		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
ペット フード	ドッグフード	13,610,421	30.3	15,230,602	29.5	11.9
	キャットフード	12,406,178	27.6	13,817,647	26.7	11.4
	スナックフード	6,492,916	14.4	7,861,935	15.2	21.1
	鳥・小動物・観賞魚等フード	1,868,899	4.2	2,311,033	4.5	23.7
	小 計	34,378,414	76.5	39,221,217	75.9	14.1
ペット 用品	犬・猫用品	6,966,674	15.5	8,038,243	15.6	15.4
	その他用品	3,454,760	7.7	4,288,261	8.2	24.1
	小 計	10,421,434	23.2	12,326,504	23.8	18.3
そ の 他		135,458	0.3	132,151	0.3	2.4
合 計		44,935,306	100.0	51,679,872	100.0	15.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。